

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年4月6日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	2,442,609	2,253,873	10,224,293
経常利益又は経常損失() (千円)	9,673	101,406	83,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	7,496	50,985	93,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,301	103,234	93,503
純資産額 (千円)	4,415,502	4,327,200	4,473,626
総資産額 (千円)	12,491,496	12,457,274	11,380,605
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	4.40	29.93	54.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.3	34.7	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第98期第1四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治、経済情勢や地政学的リスクの高まり、米国政策運営の影響など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品を作り、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種、変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進し受注状況は改善しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、前期より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しましたが、売上高は減収となり損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は22億53百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は1億円（前年同四半期は営業利益10百万円）、経常損失は1億1百万円（前年同四半期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に推進するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました。売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」を投入した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は15億80百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力商品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移していますが、完工時期等の遅れにより売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は6億73百万円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,457百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,076百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が68百万円、受取手形及び売掛金が797百万円、商品及び製品が95百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は8,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が159百万円減少し、長短借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,327百万円となり、前連結会計年度末に比べて146百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が93百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月28日		1,857,113		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,600	16,976	
単元未満株式	普通株式 6,113		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,976	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400		153,400	8.26
計		153,400		153,400	8.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,954	854,072
受取手形及び売掛金	1,942,542	2,740,423
商品及び製品	1,280,228	1,375,651
仕掛品	1,162,907	1,179,231
原材料及び貯蔵品	189,689	207,426
その他	188,041	223,645
貸倒引当金	254	285
流動資産合計	5,549,109	6,580,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,415,014
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	499,516	564,417
有形固定資産合計	4,309,178	4,354,712
無形固定資産		
	77,977	70,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,184,799
その他	260,784	269,931
貸倒引当金	2,471	2,471
投資その他の資産合計	1,444,340	1,452,259
固定資産合計	5,831,495	5,877,109
資産合計	11,380,605	12,457,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	1,807,267
短期借入金	910,100	2,519,200
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	1,035,223
未払法人税等	36,261	10,696
賞与引当金	-	19,641
その他	602,301	613,300
流動負債合計	4,616,258	6,005,329
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,101,042
リース債務	216,717	198,108
退職給付に係る負債	431,213	450,120
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	22,590
固定負債合計	2,290,720	2,124,744
負債合計	6,906,979	8,130,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	742,326	648,749
自己株式	157,811	157,811
株主資本合計	3,582,970	3,489,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	63,214
繰延ヘッジ損益	1,371	7,918
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	828,780
非支配株主持分	8,780	9,026
純資産合計	4,473,626	4,327,200
負債純資産合計	11,380,605	12,457,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,442,609	2,253,873
売上原価	1,974,136	1,850,496
売上総利益	468,473	403,377
販売費及び一般管理費	458,112	504,208
営業利益又は営業損失()	10,361	100,830
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7,542	9,237
持分法による投資利益	7,677	7,371
仕入割引	2,746	2,371
その他	1,756	4,769
営業外収益合計	19,728	23,753
営業外費用		
支払利息	12,709	11,508
支払手数料	7,450	10,999
その他	255	1,820
営業外費用合計	20,415	24,328
経常利益又は経常損失()	9,673	101,406
特別利益		
投資有価証券売却益	650	33,617
特別利益合計	650	33,617
特別損失		
固定資産除却損	223	-
特別損失合計	223	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,100	67,788
法人税、住民税及び事業税	4,545	3,801
法人税等調整額	2,910	21,449
法人税等合計	1,635	17,648
四半期純利益又は四半期純損失()	8,465	50,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	968	845
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,496	50,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,465	50,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,472	43,922
繰延ヘッジ損益	2,857	9,289
持分法適用会社に対する持分相当額	221	117
その他の包括利益合計	26,836	53,094
四半期包括利益	35,301	103,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,332	104,079
非支配株主に係る四半期包括利益	968	845

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	467,787千円	79,234千円
受取手形裏書譲渡高	156,500 "	218,800 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	62,271千円	67,658千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,613,167	829,442	2,442,609		2,442,609
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,613,167	829,442	2,442,609		2,442,609
セグメント利益	61,105	15,502	76,607	66,246	10,361

(注)1 セグメント利益の調整額 66,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,580,799	673,074	2,253,873		2,253,873
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,580,799	673,074	2,253,873		2,253,873
セグメント利益又は セグメント損失()	6,718	33,841	27,122	73,708	100,830

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 73,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円40銭	29円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,496	50,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,496	50,985
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,785	1,703,666

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月5日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 一紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。